

研究報告書

高齢化社会における市場の変化の方向性

目 次

第1章	関西圏の将来人口：労働力人口と潜在成長力	2
第2章	関西圏の労働市場の特長	11
<参考資料>		
	関西圏（2府5県）の将来人口・労働力人口推計（～2050年）	19

<研究体制>

リーダー	：	加藤 久和	明治大学教授
リサーチャー	：	入江 啓彰	近畿大学短期大学部講師
同上	：	矢野ひとみ	アジア太平洋研究所調査役
事務局	：	橋本 嘉之	同上 事務局次長
同上	：	島 章弘	同上 シニアプロデューサー

2015年3月

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

第1章：関西圏の将来人口・労働力人口と潜在成長力

加藤久和（明治大学教授・APIR 主席研究員）

本稿では、関西圏の将来における独自の人口予測を行うとともに、これから導かれる労働力人口の推計結果などから、潜在的な経済成長率を試算する。人口、経済成長の動向はその地域動向の鍵となる指標であり、できる限り長期的な見込みを得ておくことは重要であり、その結果から現在進めていくべき政策等が浮かび上がるものと考えられる。

以下、最初に人口推計の方法を整理し、次いでその結果から得られる 2050 年までの将来人口・労働力人口の予測とシミュレーション結果を紹介する。最後に、生産関数の推定を通じて同じく 2050 年までの潜在的な経済成長の傾向を試算する。

1. 将来人口推計および労働力人口推計の方法

最初に 2050 年までの関西圏（関西 2 府 5 県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県）の人口推計及び労働力人口の推計方法について示す。

1.1 独自推計の方法について

関西圏の将来推計人口については、国立社会保障・人口問題研究所が『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』によって 2040 年までの推計結果を公表している。本研究においてもこの結果を踏まえるものとする。ただし、社人研の将来人口推計は 2040 年までであるが、一定の仮定を加えて 2050 年まで推計を延長する。

これに加えて、独自の人口推計として後述するように人口移動の仮定、出生率の仮定を変更した推計を行っている。なお、推計は 2 府 5 県について府県別の推計を行い、関西圏の数値としてはこれらの 2 府 5 県の合計値を与えている。

具体的な推定方法のステップは以下のとおりである。

- 1) 社人研「日本の地域別将来推計人口」による関西 2 府 5 県の将来推計結果から、将来のコホート変化率を求め、公表されている将来の生残率をもとに、コホート変化率を生残率と純移動率に分解する。
- 2) 独自の推計を行うにあたって、まずは 2050 年までの社人研予測ベースの推計値を求める。そのため、生残率については 2040 年以降も変化しないとして固定する。純移動率については 2035～2040 年の傾向がそのまま継続するとしている。また出生率についても 2040 年の水準が続くとする。こうして得た 2040～2050 年までの独自の推計を、社人研による 2040 年までの推計値に連結させたものを「社人研推計値(2013)」と呼ぶ。なお、参考までに社人研が公表している「封鎖人口」についても延長して推計を行った。
- 3) 次に独自の将来の純移動率、出生率の仮定を設定し、各府県の将来人口の独自推定を行なう。なお、社人研「日本の地域別将来推計人口」の 0～4 歳人口の推計では「子ども女性比」を用いて計算されている。そこで、出生率については、子ども女性比を合計特殊

出生率（TFR）に転換し、将来の TFR の値を想定した上で子ども女性比を求めるという手法を用いた。なお、出生性比については全国並みの 105.4 対 100 としている。

- 4) 「社人研推計値(2013)」で用いられた純移動率、出生率にいくつかの仮定を設定し、2050 年までの関西 2 府 5 県の県別人口を算出する（以下、「シミュレーションの実施」参照）。なお、生残率については「社人研推計値(2013)」と同様としている。
- 5) さらに上記の将来人口推計の結果を利用し、関西 2 府 5 県について、2050 年までの男女年齢 5 歳階級別労働力人口を推計する。労働力率については 2000、2005、2010 年の国勢調査に基づく男女年齢 5 歳階級別労働力率の平均値を将来にあてはめた。なお、すべての府県について 2000 年代には傾向的に労働力率が低下していることに留意する必要がある。

1.2 シミュレーションの実施

社人研が公表している 2040 年までの各府県の推計値に加え、2050 年まで人口推計を延長した結果を「社人研推計値(2013)」としている。これがベースケースに相当する。また、人口移動を考慮しない場合を「封鎖人口」としている。封鎖人口についても 2045、2050 年の推計値は独自のものである。これに加えて、以下の 4 通りのシミュレーションケースを設定した。

1.2.1 人口移動の仮定

社人研の推計では男女年齢別純移動率は 2005～2010 年にかけての純移動率が 2015～2020 年にかけて 0.5 倍程度に縮小させ、それ以降この値を一定として推計を行っている。すなわち社人研の推計では人口移動が今後、縮小するとしている。しかし、本推計では全国の人口が減少する中で、人口集積地が限られていくこと、コンパクトシティーなどの政策が進むこと、などから逆に人口移動が拡大するという立場をとる。そこで、

シミュレーション 1：仮定された移動率が 50% 増しの場合

シミュレーション 2：2010～2015 年の移動率が維持された場合

の二つのケースを想定する。シミュレーション 2 は 2000 年代の人口移動の状況が継続することを意味しており、シミュレーション 1 は社人研の想定と 2000 年代の人口移動の実績との中間（0.5 倍の人口移動が 1.5 倍となるので、2000 年の移動率の 0.75 倍とイメージできる）の水準を設定したものである。

1.2.2 出生率の仮定

社人研の都道府県別将来人口推計では出生の仮定について「子ども女性比」を用いている。これは①小地域の TFR が不安定なこと、②将来人口推計の計算を行う際に便利であること、等から採用されている。

しかしながら子ども女性比は出生率の水準としてはわかりにくい。そこで、2010 年の都道府県別子ども女性比と TFR の関係を推定し、子ども女性比を TFR に変換して将来の出生率水準を定めた。推定結果は以下のとおりである。式の下部の括弧内は t 値である。

$$\text{子ども女性比} = 0.032 + 0.1179 \times \text{TFR}$$

$$(4.09) (22.4)$$

N-47, adj.R²=0.916

以上の試算を利用して、シミュレーションは以下の二つのケースを想定した。2045、2050年の出生率は2040年と変わらないと設定している。

シミュレーション3：2040年にTFRが1.8

シミュレーション4：2040年にTFRが2.07

ちなみに、社人研の推計では京都府や大阪府の将来の出生率は2040年で1.26程度を見込んでいる。

1.2.3 労働力人口の推計

労働力人口についても、「社人研推計値(2013)」、封鎖人口、シミュレーション1~4に対応した6通りの結果を試算している。

2. 将来人口推計および労働力人口推計の結果

上記の方法により推計を行った2050年までの将来人口及び労働力人口の推計結果を紹介する。

2.1 将来人口推計の結果

2.1.1 総人口の推計結果

表1及び図1は2050年までの関西圏の将来人口の推計値を示したものである。社人研推計値(2013)によると、関西圏の2010年の総人口は2010年の2,171万人から2030年に1,974万人に、また2050年には1,644万人にまで減少する。したがって、2010年からの40年間でおよそ1/4の人口が失われる計算となる。また、封鎖人口は2050年で1,639万人であり、わざわざながら(5万人程度)関西圏全体としては人口流入が見込まれる。

人口移動の仮定を変更した場合はどうであろうか。シミュレーション1(仮定された移動率が50%増しの場合)では、2030年が1,975万人、また2050年では1,656万人とそれぞれ社人研推計値(2013)に比べ1万人、14万人とわずかであるが上回り、一方シミュレーション2(2010~2015年の移動率が維持された場合)では、2030年が1,972万人、2050年が1,633万人であり、それぞれ2万人、6万人下回る事となる。いずれにせよ、関西圏の総人口の減少傾向は人口移動の仮定では大きく変わらないことになる。これは主として各県の人口移動が関西圏内を中心に生じていることによるものと推測される。

次に、出生率の仮定を変更したケースを見ておこう。シミュレーション3では2040年までに各県のTFRが1.8に上昇し、それ以降一定としているが、この場合2030年の総人口は2,026万人、2050年では1,781万人となり、社人研推計値(2013)に比べそれぞれ51、138万人の増加となる。さらにシミュレーション4の2040年にTFRが2.07まで上昇するケースでは、2030年の総人口は2,046万人、2050年では1,851万人となり、社人研推計値(2013)に比べ72万人、207万人それぞれ増加している。このことから、長期的には出生率の改善

表1 関西圏の総人口の推移(千人)

関西7府県

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
社人研推計値(2013)	21,709	21,491	21,059	20,456	19,742	18,950	18,109	17,295	16,435
封鎖人口	21,709	21,491	21,056	20,447	19,729	18,921	18,049	17,210	16,393
シミュレーション1	21,709	21,492	21,062	20,464	19,752	18,966	18,142	17,341	16,556
シミュレーション2	21,709	21,491	21,055	20,441	19,717	18,905	18,029	17,170	16,332
シミュレーション3	21,709	21,545	21,250	20,806	20,257	19,649	19,028	18,441	17,814
シミュレーション4	21,709	21,569	21,319	20,934	20,463	19,955	19,455	18,997	18,506

図1 関西圏の総人口の推移(千人)

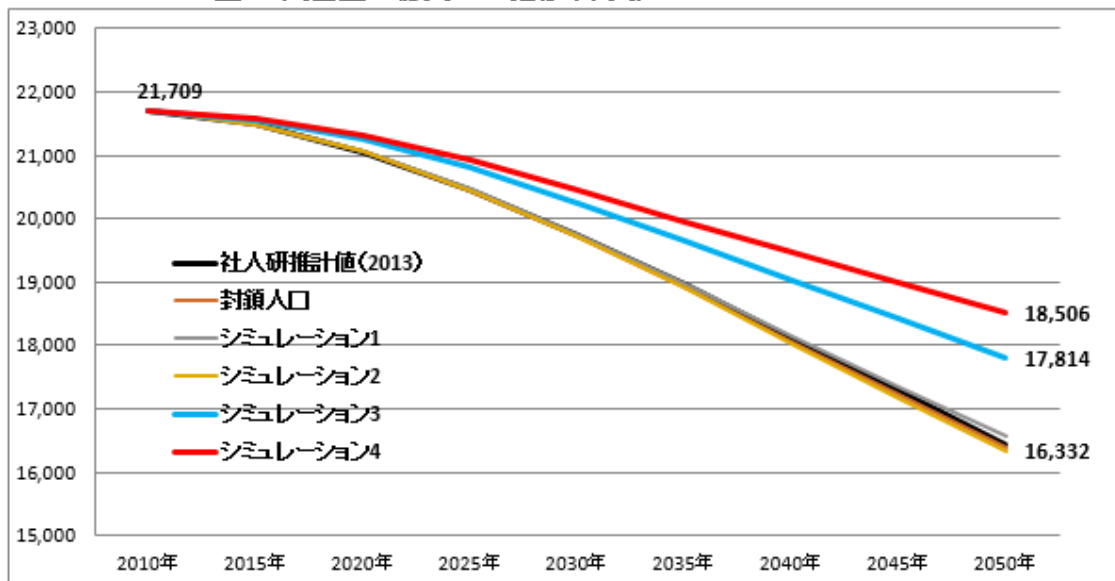
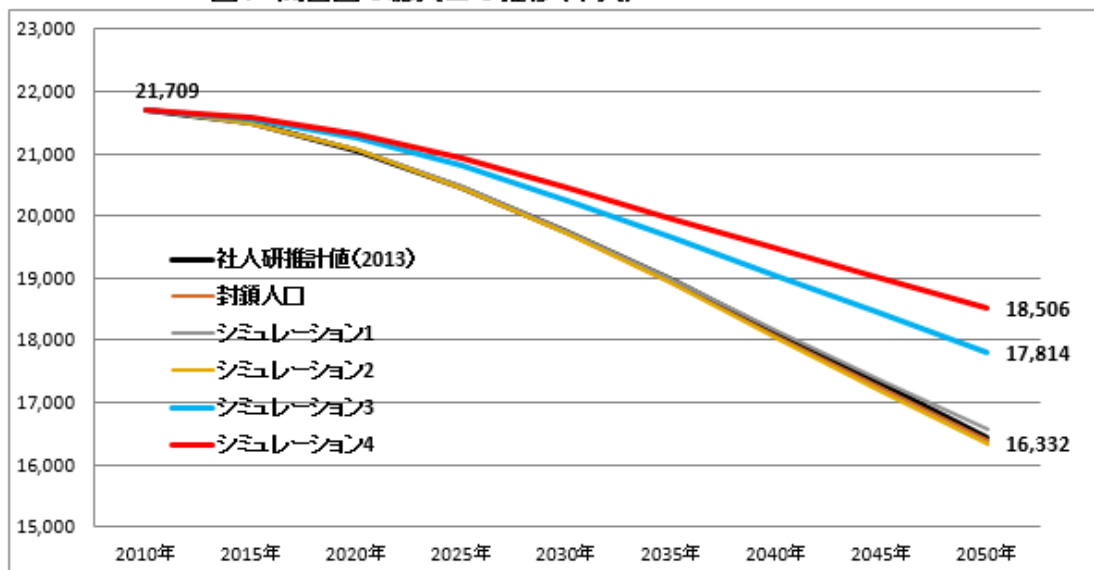
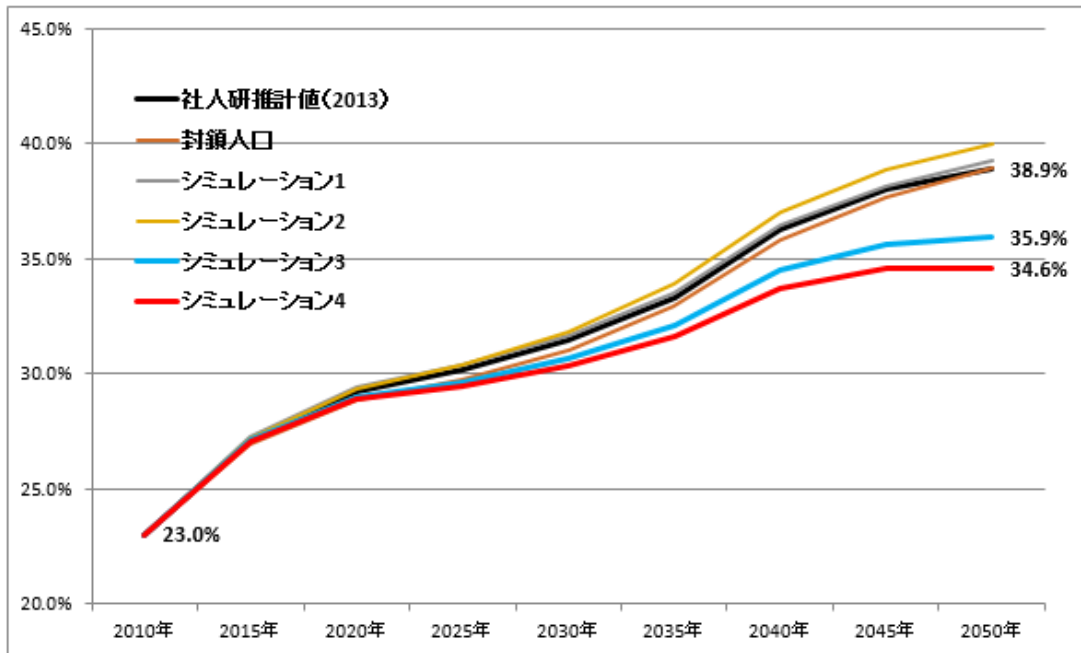


図1 関西圏の総人口の推移(千人)



が総人口減少の歯止めになる可能性があることがわかる。ちなみに、2040年にTFRが2.07まで上昇すれば関西圏の総人口の減少幅は15%程度に留めることが出来る。

図3 関西圏の高齢化比率の推移



以上の推計をもとに、関西圏の総人口が全国総人口に占める割合を示したものが図 2 である。2010 年の 2 府 5 県の総人口が全国の総人口に占める割合は 17.0%であった。今後の人口の推移をみると、出生率が上昇するシミュレーション 3 及び 4 以外のケースでは、今後その割合は上昇をみせない。社人研推計値(2013)、封鎖人口ともに 2030 年に 16.9%とわずかながら低下し、さらに 2050 年でも 16.9%にとどまる。人口移動の仮定を変えたシミュレーション 1 では、関西圏への人口流入がさらに生じるため、2050 年の人口割合は 17.0%と現在の割合をほぼ維持することになる。

これに対して、出生率が上昇するケースをみると、シミュレーション 3 では 2030 年に 17.3%、2050 年には 18.1%、またシミュレーション 4 では 2030 年に 17.4%、2050 年には 18.7%となる。なお、このシミュレーションでは関西圏の出生率のみが上昇するというやや現実的でない状況を踏まえたものであり、その点には留意する必要がある。

2.1.2 高齢化比率の推計結果

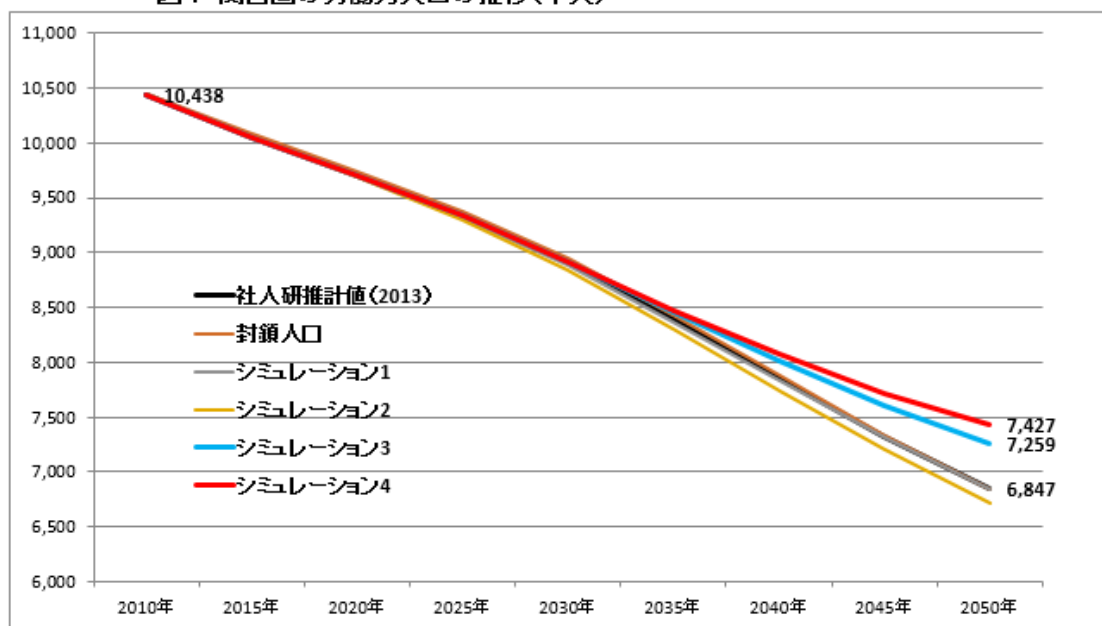
次いで高齢化比率の推定結果を示す。図 3 は高齢化比率（65 歳以上人口比率）の推移を示したものである。関西圏の高齢化比率は 2010 年では 23.0%と、全国と同じ水準にあった。社人研推計値(2013)では、この高齢化比率は 2030 年に 31.4%、2050 年には 38.9%となる。ちなみに全国の高齢化比率は 2030 年が 31.6%、2050 年が 38.8%であるので、関西圏の高齢化はやや全国を上回ることとなる。なお、封鎖人口ケースでは 2030 年が 31.0%、2050 年では 39.0%となる。

人口移動の仮定を変えたシミュレーション 1 では 2030 年に 31.6%、2050 年には 39.8%と社人研推計値(2013)を上回り、シミュレーション 2 では 2030 年に 31.8%、2050 年には

表2 関西圏の労働力人口の推移(千人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
社人研推計値(2013)	10,438	10,046	9,704	9,338	8,904	8,394	7,849	7,323	6,847
封鎖人口	10,438	10,080	9,741	9,378	8,948	8,437	7,882	7,329	6,835
シミュレーション1	10,438	10,030	9,686	9,319	8,882	8,372	7,830	7,311	6,847
シミュレーション2	10,438	10,046	9,688	9,302	8,846	8,311	7,738	7,196	6,710
シミュレーション3	10,438	10,046	9,704	9,338	8,913	8,452	8,010	7,607	7,259
シミュレーション4	10,438	10,046	9,704	9,338	8,917	8,475	8,068	7,714	7,427

図4 関西圏の労働力人口の推移(千人)



40.0%であった。一方、出生率が改善するケースでは、シミュレーション3では2030年に30.6%、2050年には35.9%、またシミュレーション4では2030年に30.3%、2050年には34.6%と大幅に高齢化の進行が抑制できる。以上から、高齢化対策に関して最も効果的な政策は出生率の改善であることが確認できた。

2.2 将来の労働力人口の推計結果

以上の将来人口推計をもとに、2050年までの関西圏の労働力人口の将来推計の結果を紹介する。

表2及び図4はその推計結果を示したものである。なお、以下の結果はすべて国勢調査ベースである。関西圏の2010年の労働力人口は1,044万人であった。社人研推計値(2013)では、2030年に890万人、また2050年には685万人にまで減少する。すなわち今後の40年間でおよそ360万人の労働力人口が失われることになる。この傾向は人口移動の仮定とほぼ無関係であり、関西圏への人口流入が進むと仮定するシミュレーション1では2030年が888万人、2050年が685万人と社人研推計値(2013)の場合とほとんど同じ水準である。

一方、出生率が上昇するケースでは、2030年まではほとんど変わらないものの(子どもが生まれて労働力になるまでは20年程度必要となるからである)、シミュレーション3で

は 2030 年が 891 万人、2050 年では 726 万人となり、またシミュレーション 4 では 2030 年が 892 万人、2050 年では 743 万人となる。シミュレーション 4 と社人研推計値(2013) と比べると、シミュレーションケース 4 のほうが 2050 年で労働力人口は 58 万人も上回る こととなる。

3. 関西圏の潜在的経済成長率の試算

ここでは上記で試算した将来の労働力人口をもとに、2050 年までの関西圏の潜在的経済成長率等を試算する。最初に生産関数を推定し、一定の仮定の下で労働力人口を就業者人口に変換し、上記の 6 つのケースに相当する潜在的経済成長率を求める。

3.1 生産関数の推定

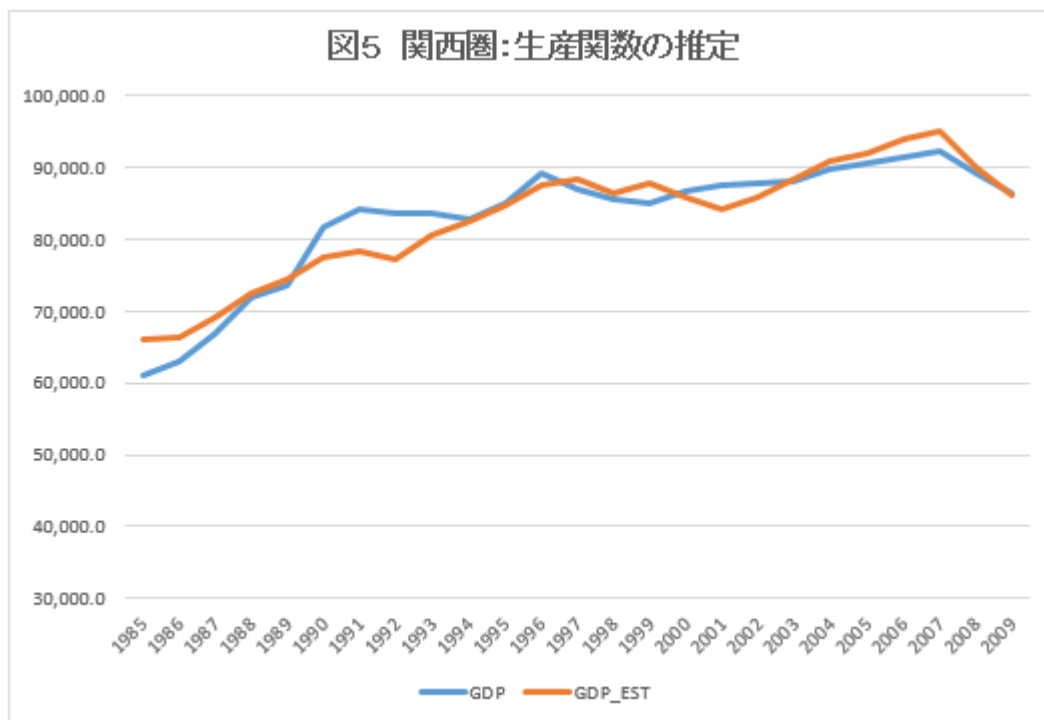
1985～2009 年度までの就業者数、労働時間指数、民間資本ストック及び鉱工業生産指数から得られる稼働率をもとに、シンプルなコブ・ダグラス型生産関数の推定を行った。推定結果は以下のとおりである。

$$\text{LOG}(\text{GDP}/\text{NINP}) = 1.047 + 0.0091 * \text{TIME} + 0.324 * \text{LOG}(\text{KINP}/\text{NINP}) + 0.0492 * \text{D90}$$

(3.20) (1.88) (2.23) (2.84)

サンプル：1985～2009 年、adj.R²=0.933

ここで、GDP は県内総生産（実質値、2005 年基準）、NINP は総実労働時間を考慮した就業者数（県民経済計算ベース）、TIME は 1985 年を 1 とし毎年+1 ずつ増加する全要素生産性の代理変数、KINP は稼働率を考慮した民間資本ストックの水準（取付ベース）、D90 は 1993～1999 年度までの経済停滞期を示すダミー変数である。いずれも関西 2 府 5 県の



合計額を用いている。推定の結果、資本分配率はおよそ 32%、また全要素生産性成長率を 0.9%となった。

図 5 は実際の GDP と推定値との比較を行ったものである。やや乖離はあるものの、おおむね過去の状況を捉えていると考えられる。

3.2 関西圏の将来の潜在的 GDP 等の推計

3.2.1 将来推計の仮定

上記で求めた生産関数のパラメータをもとに、生産要素等の将来値を設定して 2050 年までの関西圏の潜在的 GDP などを推定した。

就業者数については以下のとおりに設定した。これまで求めてきた関西圏の労働力人口の 6 つの将来予測値をもとに、これに 2010 年時点の就業者比率を乗じて、将来の就業者数を求める（国勢調査ベース）。次に県民経済計算ベースの就業者数と国勢調査ベースの就業者の比率（2010 年）から将来の県民経済計算ベースの就業者数を算出する。以上の手続きから 2050 年度までの就業者数の将来値を用意した。なお労働時間指数については、生産関数の推定期間における平均値を利用した。

その他の変数については、資本ストックに関しては生産関数の推定期間における平均的増加率を 2050 年までそのままあてはめて直線的に伸ばした。また、全要素生産性成長率は推定結果にある 0.91%が 2050 年まで継続すると考えた。

3.2.2 将来推計の結果

以上の仮定をもとに、2050 年までの関西圏の潜在的 GDP（実質値、2005 年基準）について推計を行った。表 3、図 6 は関西圏 GDP の水準を示したものである。これによると、2010 年の 89.8 兆円から社人研推計値(2013)のケースでは 2030 年に 121.1 兆円、また 2050 年には 139.0 兆円に増加すると試算された。一方、出生率が 2.07 まで上昇するシミュレー

表3 関西圏の潜在的GDPの将来推計(十億円)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
社人研推計値(2013)	89,791	103,708	109,602	115,548	121,060	125,867	130,145	134,374	138,951
封鎖人口	89,791	103,940	109,886	115,875	121,458	126,296	130,522	134,448	138,779
シミュレーション1	89,791	103,592	109,464	115,387	120,857	125,643	129,944	134,234	138,940
シミュレーション2	89,791	103,708	109,479	115,246	120,528	125,031	128,909	132,798	137,060
シミュレーション3	89,791	103,708	109,602	115,548	121,138	126,451	131,938	137,873	144,531
シミュレーション4	89,791	103,708	109,602	115,548	121,174	126,685	132,591	139,178	146,775

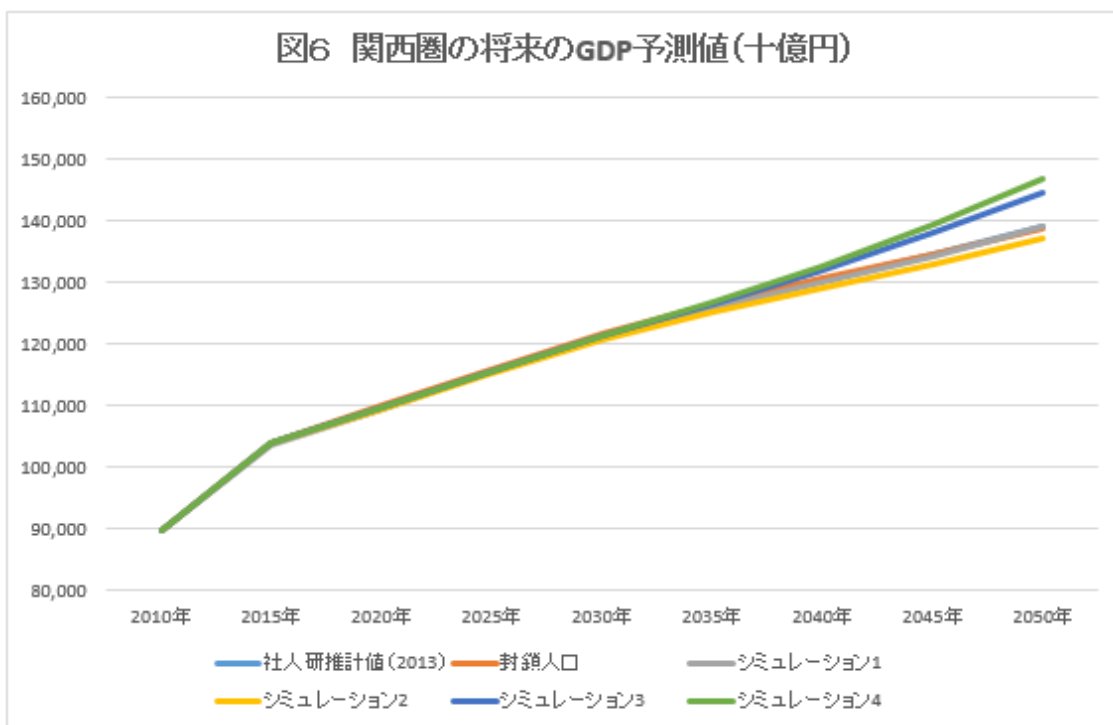
ション 4 では 2030 年の GDP は 121.2 兆円と社人研推計値(2013)のケースとほぼ変わらないものの、2050 年では 146.8 兆円と 7.8 兆円上回ることとなる。

潜在的経済成長率を計算した結果が表 4 である。2010~2050 年の潜在的成長率をみると、社人研推計値(2013)のケースでは 1.10%であるの

表4 関西圏の潜在的GDP成長率(%)

	2010-30	2030-50	2010-50
社人研推計値(2013)	1.51%	0.69%	1.10%
封鎖人口	1.52%	0.67%	1.09%
シミュレーション1	1.50%	0.70%	1.10%
シミュレーション2	1.48%	0.64%	1.06%
シミュレーション3	1.51%	0.89%	1.20%
シミュレーション4	1.51%	0.96%	1.24%

に対し、出生率が 1.8 まで上昇するシミュレーション 3 では 1.20%、またシミュレーション 4 では 1.24%となる。



参考文献他

国立社会保障・人口問題研究所(2012)、『日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）』
 国立社会保障・人口問題研究所(2013)、『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』
 内閣府『県民経済計算』

第2章 関西圏の労働市場の特徴

矢野 ひとみ（APIR 調査役）

1. 関西各府県の就業状態

本章では、足下の関西の労働市場の特徴を男女別・府県別に整理する。

2010年の国勢調査により、関西の就業状況を府県別・男女別に整理したものが表2-1である。

関西2府5県を比較すると、大阪府の完全失業率が高く、男女ともに関西圏内で最も高くなっている。関西経済の中心地であり15歳以上人口の比率は関西圏内の40.9%を占めるが、完全失業者の関西圏内の比率はさらに高く、45.6%を占める。特に男性の失業率が高い。

さらに大阪府は就業率も関西で2番目に低い。完全失業率の高さに加え、非労働力人口が多い（労働力率が低い）ことが原因である。同調査によれば大阪府の非労働力人口は約276万人、20～64歳に限ると約107.3万人である（表2-2）。うち通学者を除いても93.9万人と、福井県・滋賀県・奈良県・和歌山県各県それぞれの就業者数を上回っている。高齢化で労働力人口が減少するなか、これらの非労働力人口をいかに労働力人口に移行させていくかが課題といえる。

次に、関西各府県の職業分類を見たものが図2-4である。男女総数をみると、就業率の高い福井県や滋賀県は、生産工程従事者の割合が高く、20%を超えている。和歌山県は農林漁業従事者の割合が9.1%と、0.5～3.8%である他府県に比べると高い。奈良県は事務従事者の割合が最も高く、20.1%を占める。

兵庫県と京都府と大阪府は概ね似た構造になっており、事務従事者が最も多く17～19%を占め、専門的・技術的職業従事者、販売従事者、生産工程従事者、サービス職業従事者が、約13～15%で続く。ただし大阪府は生産工程従事者の占める割合が関西では最も低く、12.9%である。

次に男女別にしたもの（図2-5、2-6）を見る。男性では、奈良県と大阪府以外は生産工程従事者が最も高い割合を占める。生産工程従事者の割合は、最も少ない奈良県の16.0%から最も高い滋賀県の26.0%まで、10%ポイントの差がある。奈良県と大阪府の男性で最も多いのは販売従事者で、それぞれ16.3%、16.6%である。

女性では、各県とも事務従事者の割合が最も高く、23.3%～28.6%を占める。女性の就業率¹が高い滋賀県と福井県では生産工程従事者の割合が高く、それぞ

¹ 本稿では15歳以上人口（労働状態不詳含む）に占める就業者の割合。正規職員・非正規職員の別は問わない。

れ14.2%、16.1%である。女性の就業率が低い大阪府と兵庫県では7.9%と9.4%であり、滋賀県や福井県の製造業では、女性が働きやすい環境がある、または女性の採用意欲が高いといったことが考えられる。しかし、女性の就業率の低い奈良県・兵庫県・大阪府と、全国平均（44.7%）並みである京都府との間では、就業構造に大きな違いは見られない。

輸送・機械運転従事者と建設・採掘事業者の女性は各府県とも0.1~0.2%であり、この2つの業種はほとんど男性が担っていることがわかる。

表 2 - 1 関西各府県の就業状況 (2010 年)

()内は関西内シェア

(人)

		15歳以上人口	労働力人口	就業者数	就業率	完全失業者数	完全失業率	非労働力人口
福井県	総数	686,351 (3.7%)	424,477 (4.1%)	402,251 (4.2%)	58.6%	22,226 (3.1%)	3.2%	250,746 (3.6%)
	男	327,553	237,076	222,248	67.9%	14,828	4.5%	84,440
	女	358,798	187,401	180,003	50.2%	7,398	2.1%	166,306
滋賀県	総数	1,186,371 (6.4%)	709,602 (6.8%)	673,612 (7.0%)	56.8%	35,990 (5.0%)	3.0%	434,164 (6.2%)
	男	579,547	416,453	392,371	67.7%	24,082	4.2%	141,084
	女	606,824	293,149	281,241	46.3%	11,908	2.0%	293,080
京都府	総数	2,259,521 (12.1%)	1,300,144 (12.5%)	1,219,370 (12.6%)	54.0%	80,774 (11.2%)	3.6%	837,368 (11.9%)
	男	1,070,978	740,807	687,458	64.2%	53,349	5.0%	272,285
	女	1,188,543	559,337	531,912	44.8%	27,425	2.3%	565,083
大阪府	総数	7,610,818 (40.9%)	4,145,618 (40.0%)	3,815,052 (39.5%)	50.1%	330,566 (45.6%)	4.3%	2,759,921 (39.4%)
	男	3,639,443	2,400,792	2,181,227	59.9%	219,565	6.0%	874,432
	女	3,971,375	1,744,826	1,633,825	41.1%	111,001	2.8%	1,885,489
兵庫県	総数	4,796,928 (25.8%)	2,663,902 (25.7%)	2,489,617 (25.8%)	51.9%	174,285 (24.1%)	3.6%	1,865,610 (26.6%)
	男	2,266,454	1,543,788	1,427,596	63.0%	116,192	5.1%	584,024
	女	2,530,474	1,120,114	1,062,021	42.0%	58,093	2.3%	1,281,586
奈良県	総数	1,208,808 (6.5%)	644,299 (6.2%)	596,525 (6.2%)	49.3%	47,774 (6.6%)	4.0%	505,629 (7.2%)
	男	564,359	377,784	345,070	61.1%	32,714	5.8%	158,000
	女	644,449	266,515	251,455	39.0%	15,060	2.3%	347,629
和歌山県	総数	865,419 (4.6%)	483,582 (4.7%)	450,969 (4.7%)	52.1%	32,613 (4.5%)	3.8%	358,519 (5.1%)
	男	401,015	275,633	253,134	63.1%	22,499	5.6%	113,793
	女	464,404	207,949	197,835	42.6%	10,114	2.2%	244,726
関西計		18,614,216	10,371,624	9,647,396	51.8%	724,228	3.9%	7,011,957
全国	総数	110,277,485	63,699,101	59,611,311	54.1%	408,790	3.7%	40,372,373
	男	53,154,614	36,824,891	34,089,629	64.1%	273,526	5.1%	13,085,666
	女	57,122,871	26,874,210	25,521,682	44.7%	135,252	2.4%	27,286,707

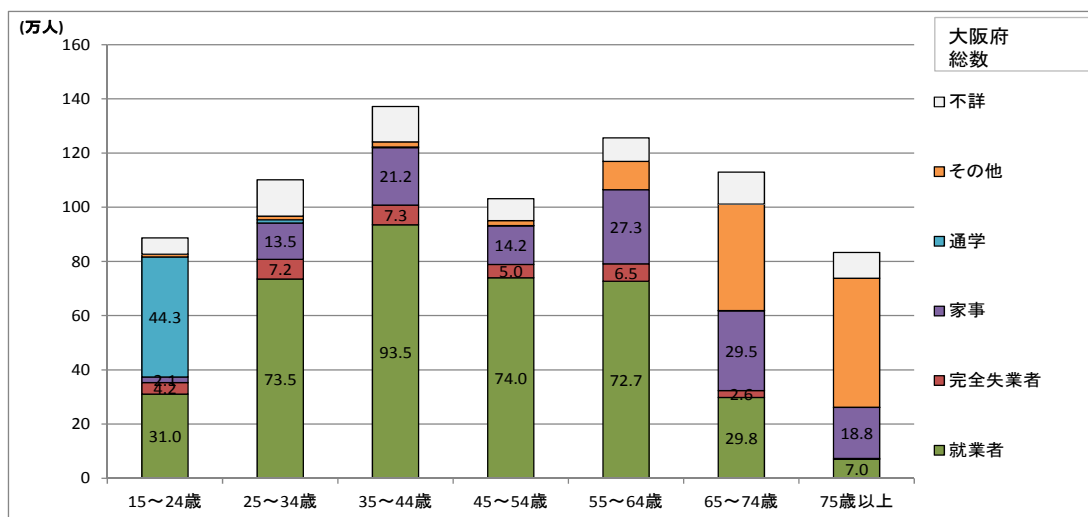
(資料) 国勢調査 (2010 年)

表 2-2 大阪府 非労働力人口の内訳 (人)

		非労働力人口	うち家事	うち通学	通学以外
15歳以上	総数	2,759,921	1,265,299	460,245	2,299,676
	男	874,432	96,879	244,267	630,165
	女	1,885,489	1,168,420	215,978	1,669,511
20~64歳	総数	1,072,699	779,403	133,440	939,259
	男	202,276	26,763	76,540	125,736
	女	870,423	752,640	56,900	813,523

(資料) 国勢調査 (2010年)

図 2-3 年代別就業状態



(資料) 国勢調査 (2010年)

図 2-4 関西各府県の職業別割合 (男女計)

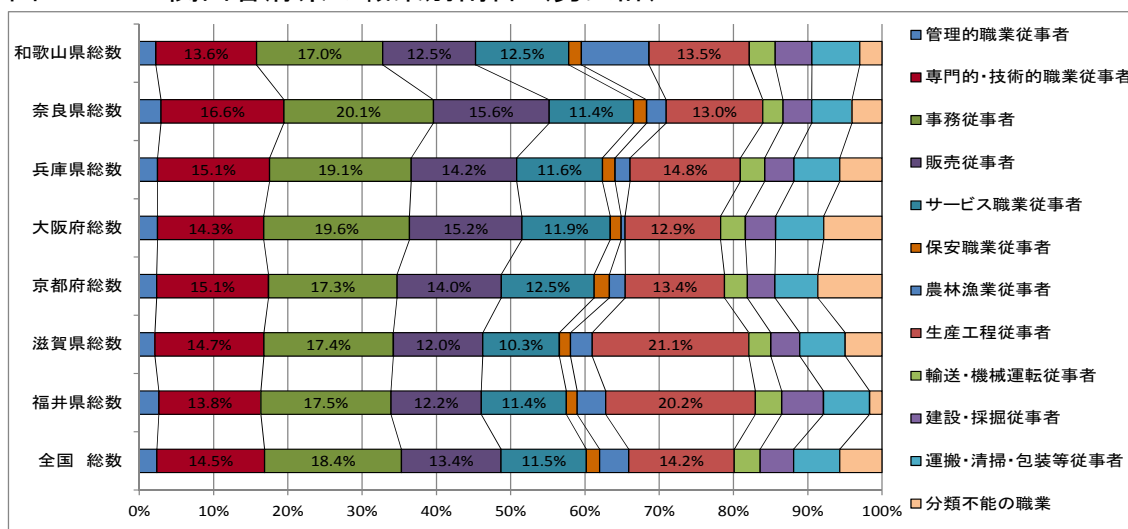


図 2-5 関西各府県の職業別割合（男性）

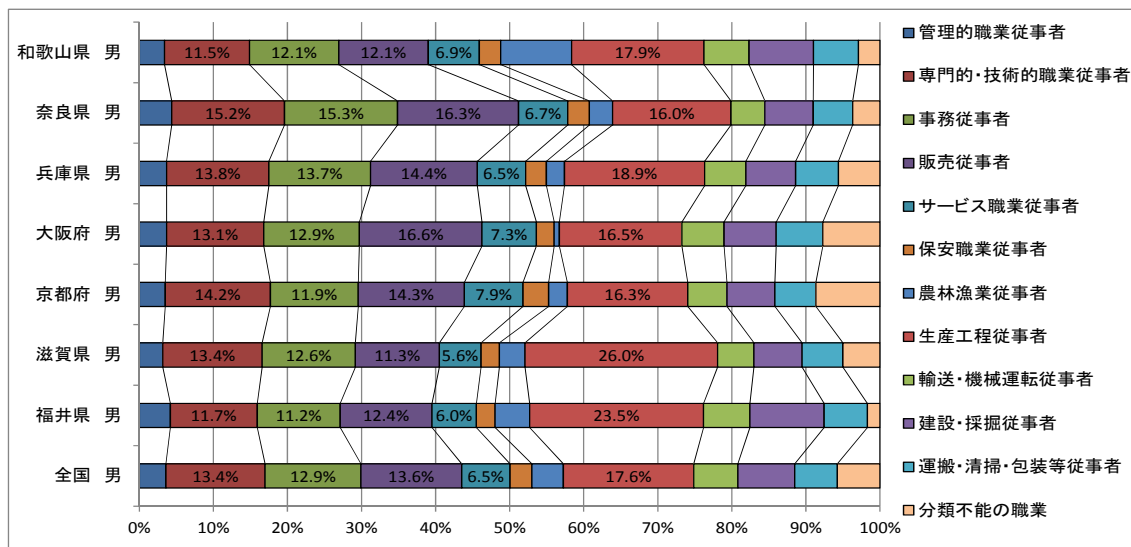
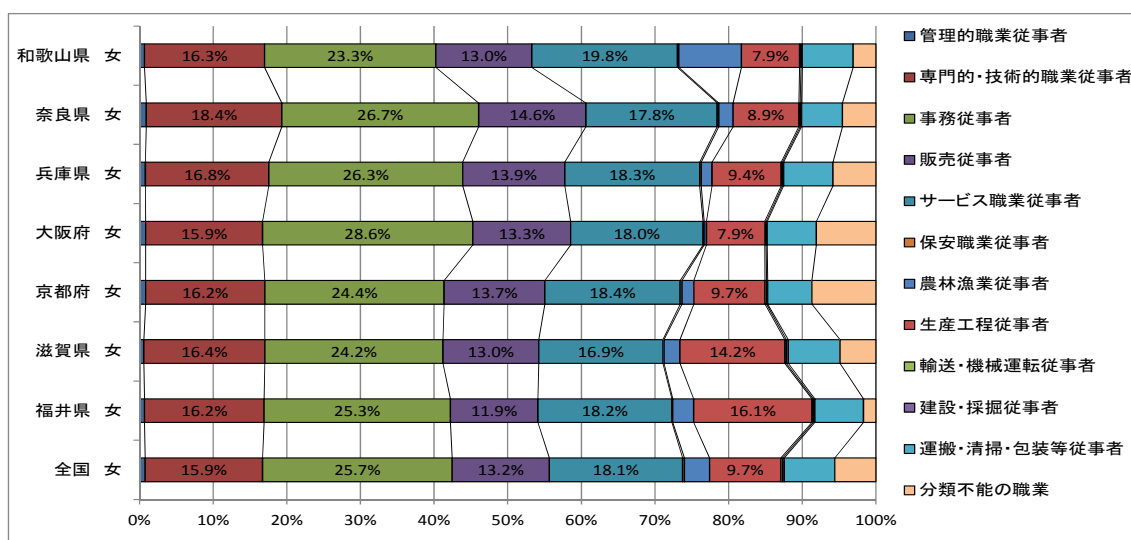


図 2-6 関西各府県の職業別割合（女性）



（資料）国勢調査（2010年）

2. 関西の女性の就業状態

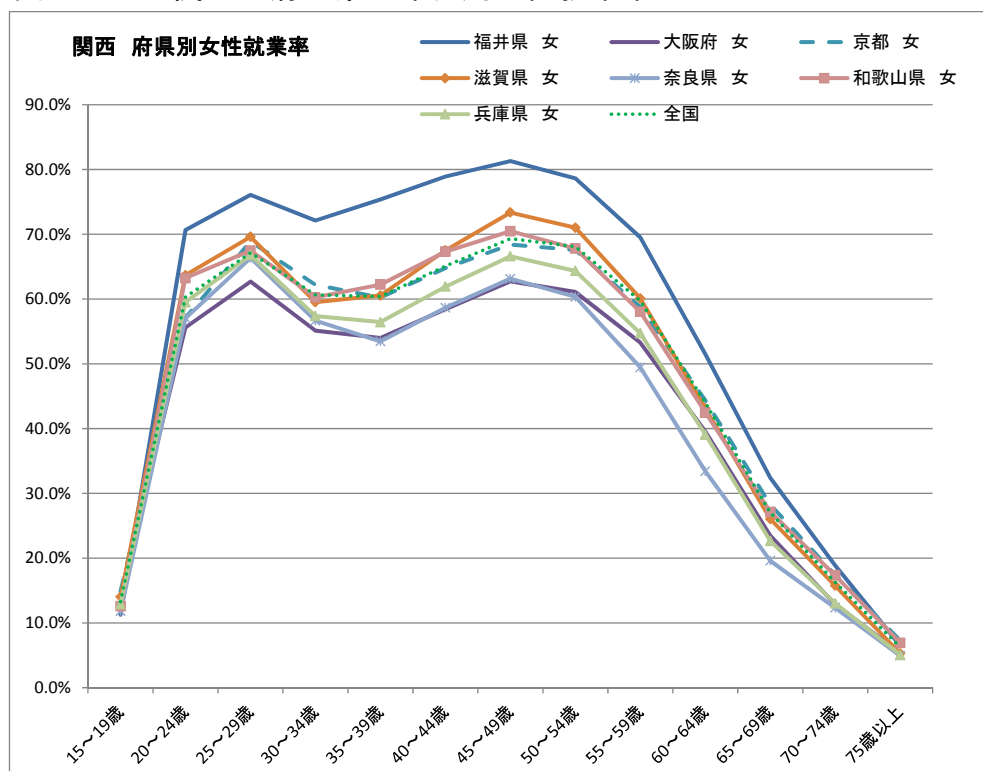
2010年の国勢調査によれば、関西2府5県の女性の就業率は、福井県、滋賀県、京都府を除き全国平均（44.7%）より低い。特に奈良県（39.0%）が全国最下位、兵庫県（42.0%）が46位、大阪府（41.1%）が45位と、ワースト3を占めている。関西2府5県の中では、全国1位の福井県（50.2%）と、全国最下位の奈良県（39.0%）では、11.2%ポイントの差がある。

関西の女性の就業率を年代別にまとめたものが図2-7と表2-8である。

年代別にみると、各府県間の差が最も大きいのは35～39歳で、最高値の福井県と最低値の大阪府の差は21.9%ポイントに上る。女性の就業率の高い県は、M字カーブの谷に入る前の一つ目の山も、戻ってからの二つ目の山も高いことが特徴である。福井県・滋賀県・和歌山県では、女性で就業率が最も高いのは45～49歳であるのに対し、京都府・兵庫県・奈良県では、25～29歳の就業率が最も高くなっている。大阪府では、25～29歳と45～49歳の就業率がちょうど同じである。これらの県では、若年層だけでなく、すべての年代における就業率の向上が必要である。

大阪府は、15歳以上女性総数の就業率では奈良県や兵庫県を上回っているが、20～34歳、40～49歳では関西で最も低く、特に若年女性の就業率の低さが課題と言える。25～29歳の就業率は62.7%と、奈良県と比較しても3.7%ポイント低い。結婚・出産による離職が多いことも考えられるが、20～24歳の就業率も他府県より低く、2010年の大阪府の平均初婚年齢が妻28.9歳²であることから、高校や大学などの学校卒業後も就職できていない、あるいは就職後すぐに離職している若者も大阪府で多いと考えられる。

図2-7 関西2府5県の年代別女性就業率



(資料) 国勢調査 (2010年)

² 厚生労働省「平成22年人口動態統計月報年計」による。夫は30.5歳。なお、平成25年の結果では、は夫30.8歳、妻29.4歳に上昇している。

表 2—8 関西 2 府 5 県の年代別女性就業率

	全国	福井県	滋賀県	京都府	和歌山 県	兵庫県	大阪府	奈良県	最高値と 最低値 の差 (%ポイント)
15～19歳	13.3%	11.3%	14.0%	14.9%	12.6%	12.9%	14.5%	11.8%	3.6
20～24歳	60.3%	70.6%	63.7%	57.1%	63.2%	59.5%	55.6%	57.0%	15.0
25～29歳	67.1%	76.1%	69.6%	68.9%	67.5%	66.8%	62.7%	66.4%	13.4
30～34歳	60.6%	72.1%	59.5%	62.2%	60.3%	57.4%	55.1%	56.6%	17.0
35～39歳	60.4%	75.4%	60.5%	60.2%	62.2%	56.4%	54.0%	53.4%	21.9
40～44歳	65.1%	78.9%	67.5%	64.8%	67.3%	61.9%	58.4%	58.6%	20.5
45～49歳	69.3%	81.3%	73.3%	68.4%	70.5%	66.6%	62.7%	63.1%	18.6
50～54歳	68.1%	78.6%	71.0%	67.6%	67.8%	64.3%	61.1%	60.3%	18.3
55～59歳	59.7%	69.5%	60.1%	58.8%	58.0%	54.7%	53.3%	49.4%	20.1
60～64歳	44.0%	51.5%	43.1%	44.3%	42.5%	39.1%	39.6%	33.4%	18.1
65～69歳	27.0%	32.4%	26.0%	28.2%	27.1%	22.6%	23.5%	19.6%	12.8
70～74歳	16.3%	18.8%	15.7%	17.4%	17.3%	13.0%	12.9%	12.3%	6.5
75歳以上	6.2%	6.5%	5.3%	7.3%	6.9%	5.1%	5.3%	4.9%	2.4
15歳以上 総数	44.7%	50.2%	46.3%	44.8%	42.6%	42.0%	41.1%	39.0%	11.1

(注) 網掛けは各年代の最高値と最低値

(資料) 国勢調査 (2010 年)

続いて「就業構造基本調査」(2013 年)により関西の女性の就業状態を見る。非正規雇用者の割合を府県別にまとめたものが表 2—9 である。福井を除く関西 2 府 4 県の女性雇用者(役員を除く)に占める非正規雇用者の割合はすべて全国より高く、57.8%～59.1%を占めている。

さらに、同調査により大阪府の無業女性を見たものが表 2—10 である。統計が違いため国勢調査との単純比較はできないが、就業構造基本調査によれば大阪府の女性の「無業者」のうち、「就業希望者」は約 54.0 万人存在する。そのうち正規職員を希望する者が、約 8.9 万人、非正規職員を希望する者が約 35.0 万人と、非正規職員を希望する者が圧倒的に多い。しかし、未婚者のみで見れば 15～35 歳までは正規職員を希望する者のほうが多い。既婚者は育児との両立等から非正規での就業を希望する者が多いためと考えられる。

第 1 章でみたように、今後労働力人口が大きく減少していく関西では、女性の就業率向上が必要である。その際、年齢・配偶関係や地域ごとの特徴などが

ら分析し、それぞれの層に合った対策やマッチングが重要になる。条件があえば非正規で働きたいと考える女性は未婚・既婚問わず多く、まずはその層の活用が重要といえる。将来的には正規職員で働く女性の増加が課題であるが、正規職員の育児や介護との両立支援だけに注力するのではなく、すでに離職した女性への非正規雇用でのマッチング、独身無業女性への就業機会の提供など、地域や年代、配偶状態などの特性にあわせた政策を検討することが必要である。特に割合・人数ともに多くの非労働力人口を抱える大阪府では、若年女性の就業機会の確保や就業意欲の向上、職業訓練等に注力し、M字カーブの最初の山を向上させる必要がある。

表 2-9 雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員比率（女性）

滋賀県	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	全国	福井県
59.1	58.8	58.4	58.2	58.2	57.8	55.7	46.8

順位
(47都道府県中) 6 8 10 11 12 15 — 45

(資料) 就業構造基本調査 (2013 年)

表 2-10 大阪府無業女性のうち就業希望者 (人)

	大阪府 女性					大阪府 未婚女性				
	総数	15～34歳	35～54歳	55～74歳	75歳以上	総数	15～34歳	35～54歳	55～74歳	75歳以上
就業希望者計	540,800	165,000	221,600	130,800	23,200	121,300	86,300	23,100	11,800	300
うち正規希望	88,700	52,000	30,400	5,300	1,000	49,700	37,800	10,500	1,600	—
うち非正規希望	350,700	91,500	159,500	92,000	7,800	50,900	35,200	7,900	7,800	—

(資料) 就業構造基本調査 (2013 年)

(注) 就業希望者計には正規・非正規の希望が未回答の者も含むため、「うち正規希望」「うち非正規希望」の合計とは一致しない。

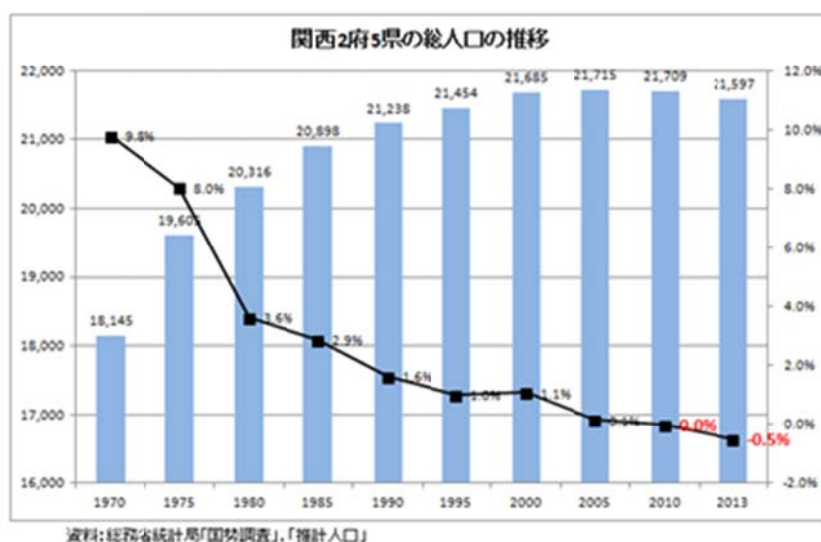
関西圏（2府5県）の将来人口・ 労働力人口推計（～2050年）

2014.7.18

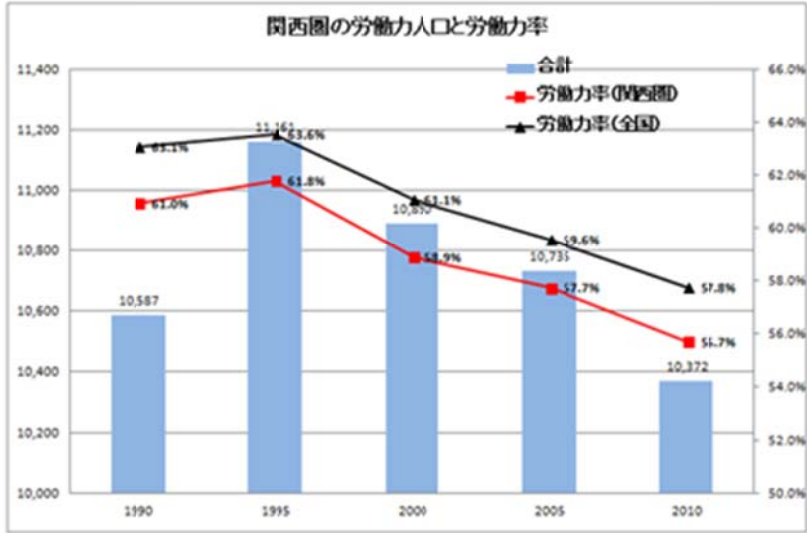
加藤久和（明治大学教授）

APIR

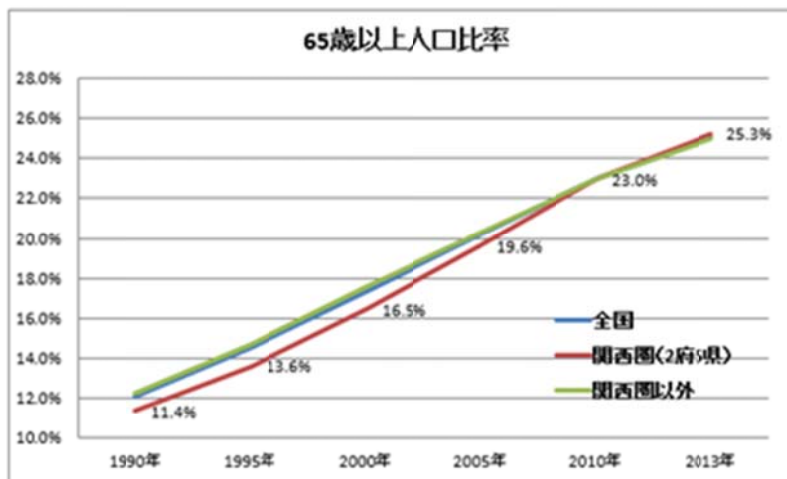
関西圏の総人口等の推移



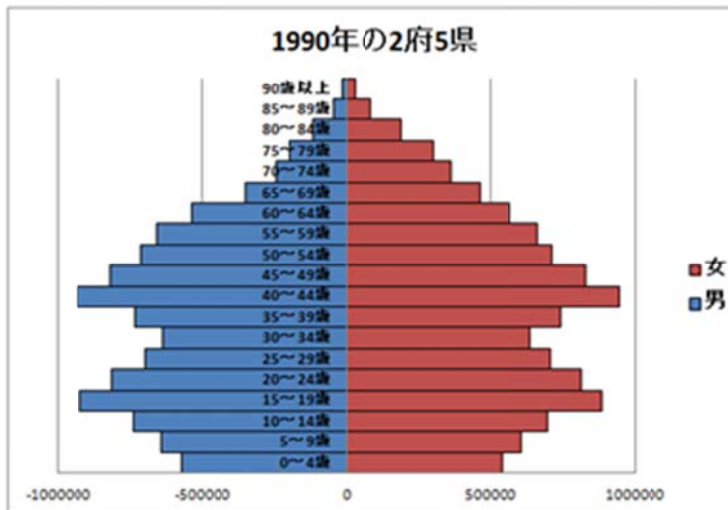
関西圏の労働力人口の推移

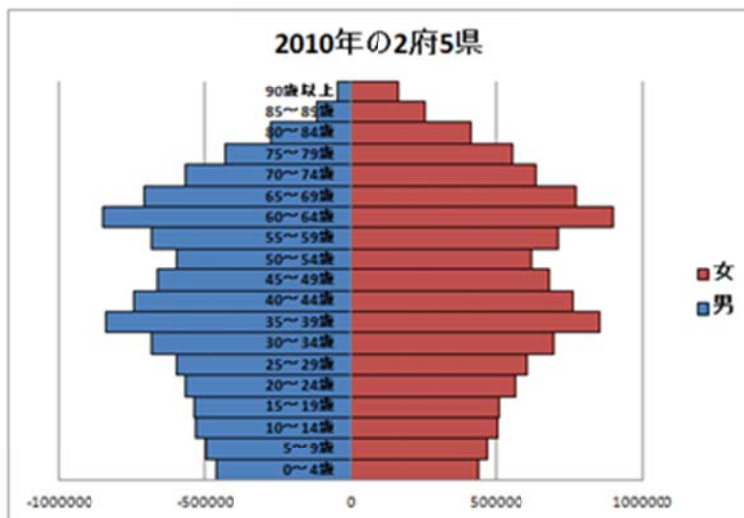


高齢化の状況(1)

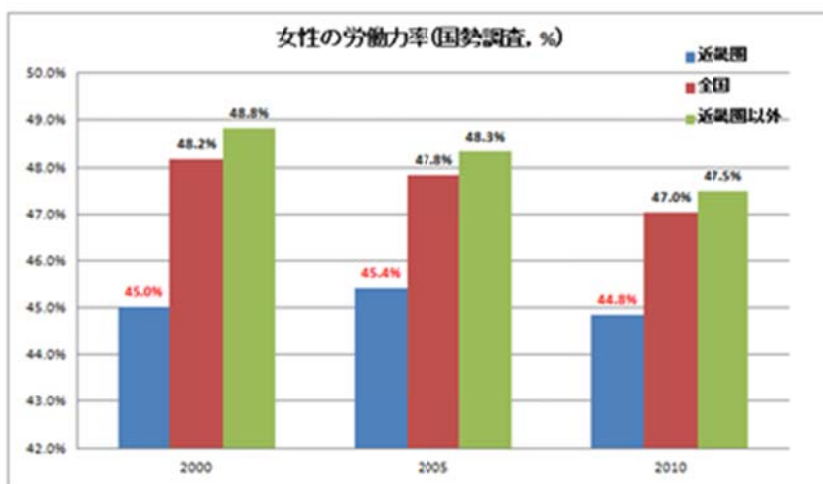


高齢化の状況(2)





労働力率比較（全国vs.関西圏）



関西圏の将来人口・労働力人口の方法(1)

国立社会保障・人口問題研究所が公表した『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』の結果を利用し、関西2府5県の独自の将来人口推計及び労働力人口の推計を行った。なお、社人研の将来人口推計は2040年までであるが、一定の仮定を加えて2050年まで延長している。

<推定方法>

- 1) 社人研の「地域別将来推計人口」の関西2府5県の将来推計結果から、公表されている将来の生残率をもとに、コーホート変化率を生残率と純移動率に分解する。
なお、社人研「日本の地域別将来推計人口」の0～4歳人口は「子ども女性比」を用いて計算されている。
- 2) このうち生残率は固定し、将来の純移動率、出生率の仮定を設定して、各府県の将来人口の独自推定を行っている。出生率については、子ども女性比を合計特殊出生率(TFR)に転換し、将来のTFRの値を想定した上で子ども女性比を求めるといった手法を用いた。
2040年以降の生残率については、それまでの生残率の改善幅がそれ以降も継続するとして延長した。純移動率、出生率については2040年の水準が続くとした。
- 3) 以上から求められる純移動率、出生率にいくつかの仮定を設定し、2050年までの関西2府5県の県別人口を算出した。さらに男女年齢別労働力率の仮定を設定し、将来の労働力人口についても計算を行った。

関西圏の将来人口・労働力人口の方法(2)

<シミュレーションの考え方1：人口移動について>

社人研の推計では人口移動が今後、縮小するとしている。しかし、本推計では全国の人口が減少する中で、人口集積地に限られていくこと、コンパクトシティなどの政策が進むこと、などから人口移動が拡大するという立場をとる。

シミュレーション1：仮定された移動率が50%増しの場合

シミュレーション2：2010～2015年の移動率が維持された場合

の二つのケースを想定する。シミュレーション2は2000年代の人口移動の状況が継続することを意味しており、シミュレーション1は社人研の想定と2000年代の人口移動の実績との中間(0.5倍の人口移動が1.5倍となるので、2000年の移動率の0.75倍とイメージできる)の水準を設定したものである。

関西圏の将来人口・労働力人口の方法(3)

<シミュレーションの考え方2：出生率について>

社人研の都道府県別将来人口推計では出生の仮定について「子ども女性比」を用いている。しかしながら子ども女性比は出生率の水準としてはわかりにくい。そこで、2010年の都道府県別子ども女性比とTFRの関係を推定し、子ども女性比をTFRに変換して将来の出生率水準を定めた（次頁図参照）。シミュレーションは以下の二つのケースを想定した。なお、2045、2050年の出生率は2040年と変わらないと設定している。

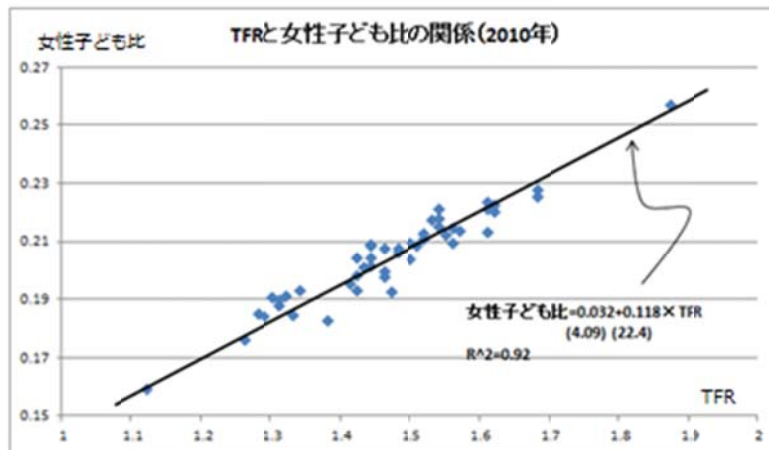
シミュレーション3：2040年にTFRが1.8

シミュレーション4：2040年にTFRが2.07

<労働力人口の推計>

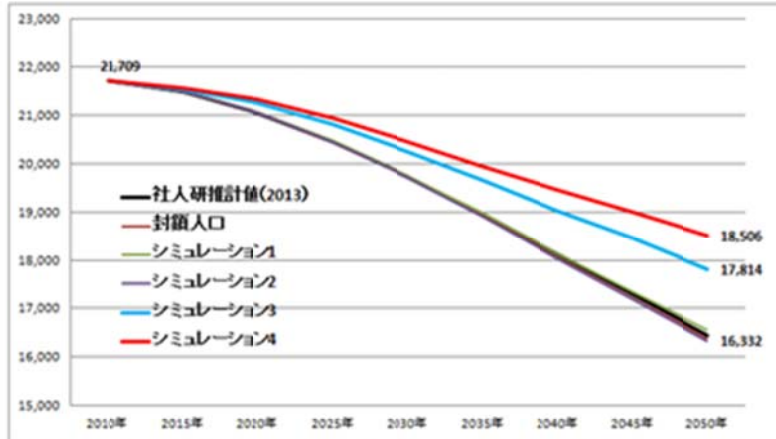
関西2府5県について、2050年までの男女年齢5歳階級別労働力人口を推計した。労働力については2000、2005、2010年の国勢調査に基づく男女年齢5歳階級別労働力率の平均値を将来にあてはめた。なお、すべての府県について2000年代には傾向的に労働力率が低下していることに留意する必要がある。

労働力人口についても、社人研推計値（ベースケース）、封鎖人口、シミュレーション1～4の6通りを試算している。



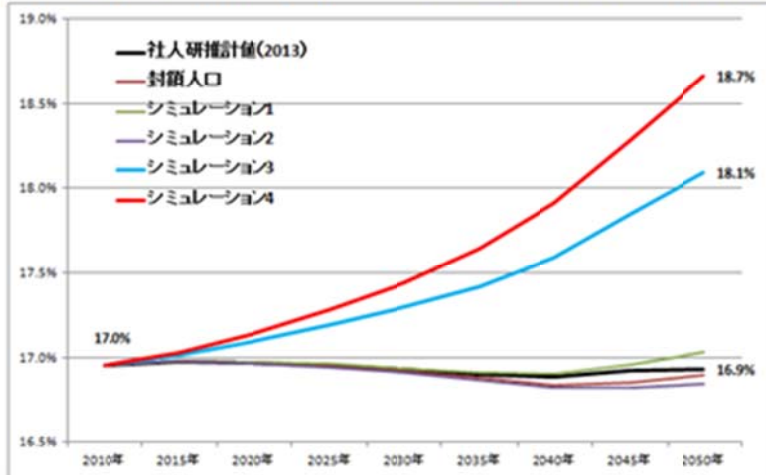
注：2010年国勢調査における都道府県別データに基づく推定
女性子ども比 = 0-4歳人口 / 15-49歳女子人口

関西圏の将来人口推計（2050年まで）

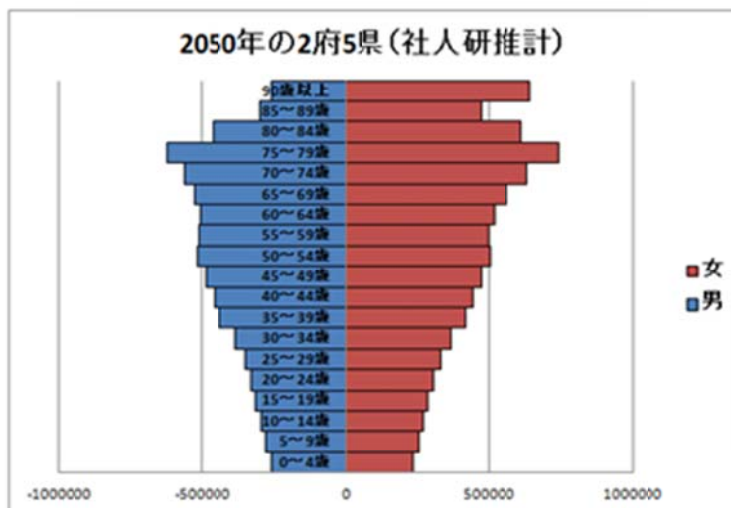
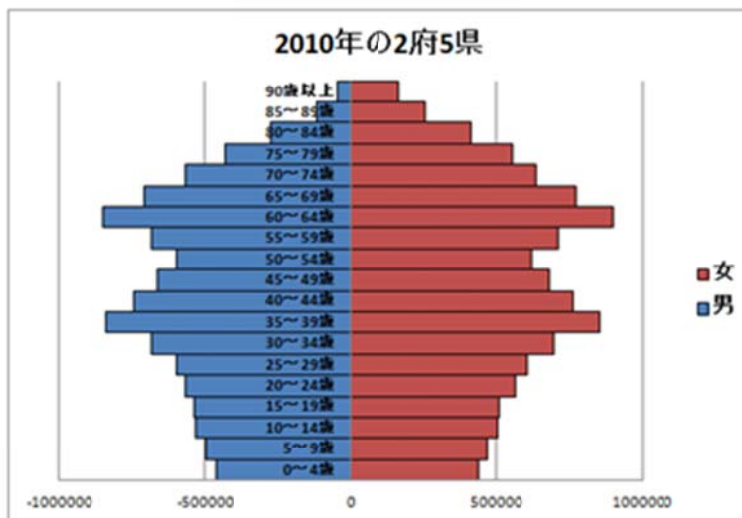


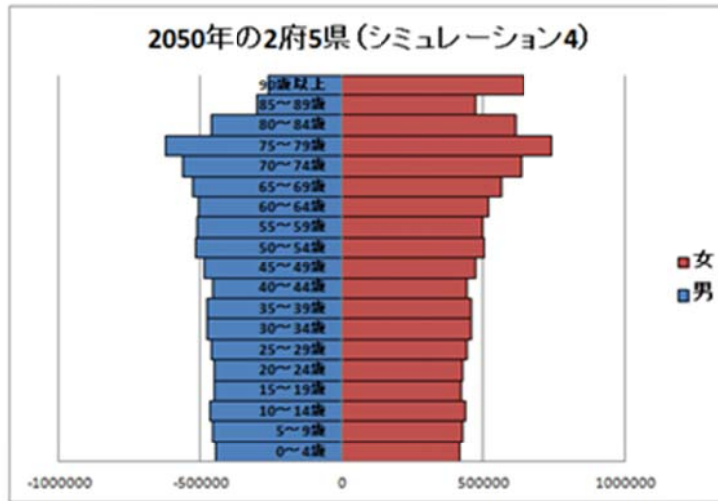
関西圏の総人口は2010年の2,170.9万人から2050年には1,643.5万人にまで減少する。40年間でおよそ1/4の人口が失われる計算である。この人口減少の傾向は人口移動の仮定では大きく変わらないが、出生率の引上げによって軽減される。2040年にTFRが2.07に上昇すれば関西圏の総人口は2050年で1,850.6万人となり、減少幅は15%程度に留めることができる。

関西圏の将来人口推計（2050年まで） 全国に占める比率

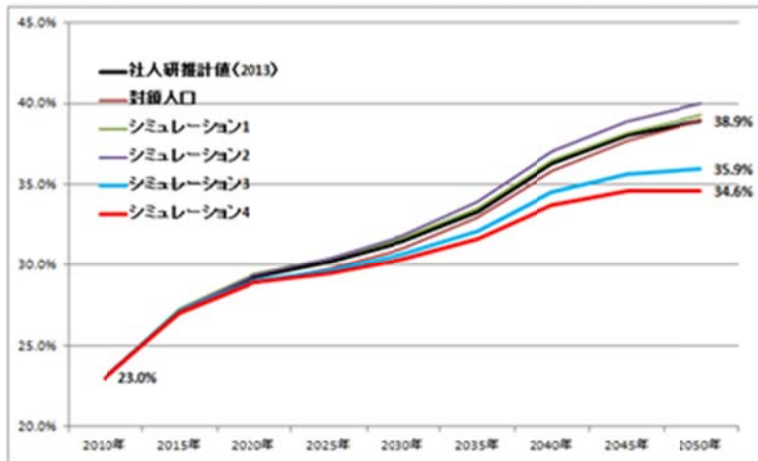


関西圏の総人口が全国に占める割合は2010年が17.0%であったが、出生率が上昇するシミュレーションケース以外では、今後さらにその比率は低下する。社人研推計の延長では2050年の比率は16.9%となる。一方、2040年にTFRが2.07まで上昇すれば、全国に占める関西圏の総人口の比率は18.7%にまで上昇する。



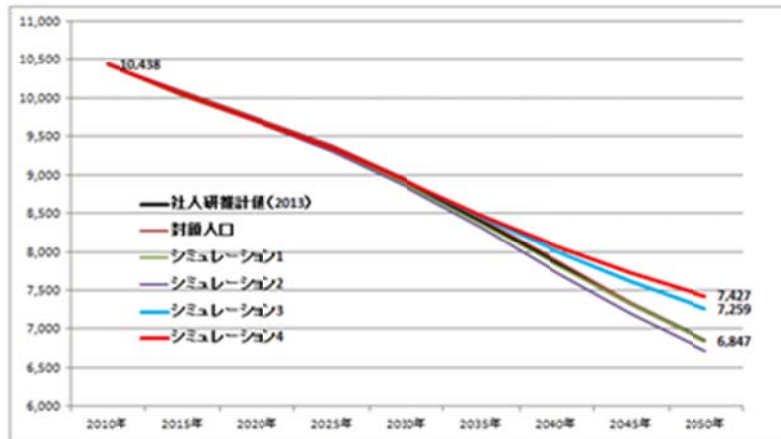


関西圏の将来人口推計（2050年まで）65歳以上人口比率



関西圏における65歳以上人口比率は2010年の23.0%から次第に上昇し、社人研の推計及びその延長のケースでは2050年に38.9%にまで達する。高齢者の人口は主残率の仮定が同一なため、シミュレーションケースによる違いはほとんどないが、出生率の上昇による総人口が増えるケースでは、65歳以上人口比率の上昇は軽減され、2040年にTFRが2.07になるケースでは34.6%にとどまる。

関西圏の労働力人口の推計（2050年まで）



関西圏の労働力人口は2010年の1043.8万人から、社人研推計とその延長による人口推計をベースにした場合には2050年に684.7万人にまで急減する。ほぼ40年間で2/3に減少する。出生率を引き上げてその効果が現れるのは2030年以降であり、TFRが2040年に2.07になるケースでは2050年の労働力人口は742.7万人と、2010年のおよそ7割ではあるが減少幅が軽減される。

研究報告書 高齢化社会における市場の変化の方向性

発行日 2015（平成 27）年 3 月

発行所 〒530-0011

大阪市北区大深町 3 番 1 号

グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階

一般財団法人 アジア太平洋研究所

Asia Pacific Institute of Research (APIR)

TEL (06) 6485-7690 (代表)

FAX (06) 6485-7689

発行者 岩城吉信

ISBN 978-4-87769-667-2

ISBN 978-4-87769-667-2